



## 2020年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 (株) マルカ

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 嶋林 直人 TEL 06-6450-6823

四半期報告書提出予定日 2020年10月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年11月期第3四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	41,133	△17.9	1,323	△32.2	1,408	△29.5	869	△59.8
2019年11月期第3四半期	50,080	7.6	1,952	12.2	1,997	4.9	2,162	73.9

(注) 包括利益 2020年11月期第3四半期 697百万円 (△65.5%) 2019年11月期第3四半期 2,023百万円 (102.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第3四半期	104.12	ー
2019年11月期第3四半期	255.86	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第3四半期	44,310	23,149	50.6	2,689.52
2019年11月期	51,528	23,248	43.7	2,676.84

(参考) 自己資本 2020年11月期第3四半期 22,422百万円 2019年11月期 22,530百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	ー	24.00	ー	28.00	52.00
2020年11月期	ー	24.00	ー		
2020年11月期(予想)				28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△22.7	1,600	△40.5	1,800	△34.3	1,200	△55.5	143.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期3 Q	9,327,700株	2019年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	2020年11月期3 Q	990,636株	2019年11月期	910,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期3 Q	8,354,996株	2019年11月期3 Q	8,451,030株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2020年11月期第3四半期 143,450株、2019年11月期 185,950株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国では緩やかな経済の回復が見られるものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により急激な減速に転じました。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されますが、経済回復への道りは依然として定まらず、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

わが国においては、緊急事態宣言は解除され経済活動の再開により一部回復の兆しが見られましたが、設備投資や輸出は弱さが続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「MARUKA UNIQUE SOLUTIONS '20 新たな挑戦 無限のフィールドへ」を今年度のテーマに、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高41,133百万円（前年同期比17.9%減）となり、営業利益は1,323百万円（同32.2%減）、経常利益は1,408百万円（同29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した固定資産売却益1,250百万円（東京支社ビル）の剥落により869百万円（同59.8%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [産業機械部門]

産業機械部門では、全般的な景気停滞による製造業を中心とした生産調整等の影響により、売上が減少いたしました。

国内はロボット・搬送機械、環境設備及び産業機械の販売が減少いたしました。厳しい状況の中、昨年子会社化した株式会社ミヤザワが食品機械の売上に寄与いたしました。

米州では、自動車・二輪業界及び航空業界向けに工作機械の販売が減少いたしました。

中国は回復基調にあるものの、アジア地域では自動車部品輸出事業からの撤退及び各国のロックダウンによる営業活動の制限の影響により売上が減少いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高34,559百万円（前年同期比19.3%減）となり、営業利益は1,924百万円（同20.7%減）となりました。

#### [建設機械部門]

建設機械部門では、災害復旧・防災関連工事やインフラ関連工事等を中心に公共投資は堅調に推移いたしました。民間設備投資は弱含んでおります。

このような状況の中、需要減少もあり売上が減少いたしました。レンタル部門では連結子会社であるジャパンレンタル株式会社の業績が堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高6,529百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益は243百万円（同16.6%減）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高44百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は23百万円（同4.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,310百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,218百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比724百万円増）、電子記録債権の減少（同1,350百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同7,016百万円減）によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は21,160百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,119百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（前期末比3,681百万円減）、電子記録債務の減少（同3,592百万円減）、短期借入金の増加（同1,084百万円増）によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は23,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して98百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加（前期末比252百万円増）、自己株式の純減少額（同178百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（同179百万円減）によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期通期の連結業績予想につきましては、2020年7月3日の「2020年11月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,186,869	9,911,866
受取手形及び売掛金	21,580,218	14,563,381
電子記録債権	4,077,866	2,727,302
有価証券	100,000	205,000
商品及び製品	3,758,006	3,987,593
仕掛品	425,243	551,301
原材料及び貯蔵品	136,706	143,169
その他	2,869,723	3,242,160
貸倒引当金	△53,914	△111,819
流動資産合計	42,080,719	35,219,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,589,458	3,605,134
減価償却累計額	△894,181	△994,671
建物及び構築物 (純額)	2,695,277	2,610,462
機械装置及び運搬具	867,185	906,667
減価償却累計額	△596,338	△624,263
機械装置及び運搬具 (純額)	270,847	282,404
工具、器具及び備品	534,617	505,346
減価償却累計額	△326,918	△317,137
工具、器具及び備品 (純額)	207,698	188,209
貸与資産	2,601,263	2,693,678
減価償却累計額	△1,563,938	△1,560,279
貸与資産 (純額)	1,037,325	1,133,398
リース資産	238,172	231,525
減価償却累計額	△190,094	△193,740
リース資産 (純額)	48,078	37,785
土地	2,314,105	2,315,233
建設仮勘定	628	—
その他	3,110	—
減価償却累計額	△1,214	—
その他 (純額)	1,895	—
有形固定資産合計	6,575,855	6,567,494
無形固定資産		
のれん	337,227	287,249
その他	100,576	237,351
無形固定資産合計	437,804	524,600
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,715	942,082
繰延税金資産	264,012	395,238
その他	723,531	695,967
貸倒引当金	△35,048	△35,034
投資その他の資産合計	2,434,211	1,998,252
固定資産合計	9,447,870	9,090,347
資産合計	51,528,590	44,310,302

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,367,985	7,686,132
電子記録債務	10,211,307	6,618,841
短期借入金	1,162,733	2,247,151
1年内返済予定の長期借入金	50,154	59,844
未払法人税等	841,789	61,204
賞与引当金	—	124,992
従業員株式給付引当金	—	21,081
その他	3,342,771	3,063,377
流動負債合計	26,976,740	19,882,625
固定負債		
長期借入金	930,488	920,135
繰延税金負債	2,470	2,269
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
役員退職慰労引当金	50,946	52,222
役員株式給付引当金	59,295	64,236
退職給付に係る負債	26,249	29,962
その他	201,225	176,533
固定負債合計	1,303,343	1,278,027
負債合計	28,280,083	21,160,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	20,958,085	21,210,600
自己株式	△1,420,664	△1,599,093
株主資本合計	22,350,334	22,424,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,064	54,913
繰延ヘッジ損益	△1,154	3,324
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	△73,842	△86,135
退職給付に係る調整累計額	△18,015	△13,409
その他の包括利益累計額合計	180,648	△1,710
非支配株主持分	717,523	726,939
純資産合計	23,248,506	23,149,649
負債純資産合計	51,528,590	44,310,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	50,080,817	41,133,957
売上原価	43,375,449	35,113,338
売上総利益	6,705,367	6,020,618
割賦販売未実現利益戻入額	23,121	30,374
割賦販売未実現利益繰入額	45,864	24,663
差引売上総利益	6,682,624	6,026,329
販売費及び一般管理費	4,730,517	4,702,877
営業利益	1,952,107	1,323,451
営業外収益		
受取利息	44,661	49,597
受取配当金	19,446	28,714
固定資産売却益	41,206	29,175
不動産賃貸料	37,575	35,103
雑収入	39,848	64,603
営業外収益合計	182,738	207,195
営業外費用		
支払利息	25,706	35,613
不動産賃貸費用	24,797	24,374
為替差損	76,020	55,871
雑損失	11,174	6,640
営業外費用合計	137,699	122,500
経常利益	1,997,146	1,408,146
特別利益		
固定資産売却益	1,252,192	8,299
特別利益合計	1,252,192	8,299
特別損失		
固定資産売却損	—	1,224
固定資産除却損	1,161	98
投資有価証券評価損	—	2,609
特別損失合計	1,161	3,931
税金等調整前四半期純利益	3,248,176	1,412,513
法人税等	1,066,379	517,294
四半期純利益	2,181,797	895,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,537	25,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,162,259	869,929

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	2,181,797	895,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,108	△179,325
繰延ヘッジ損益	9,597	4,479
為替換算調整勘定	△51,336	△27,424
退職給付に係る調整額	4,210	4,686
その他の包括利益合計	△158,637	△197,584
四半期包括利益	2,023,159	697,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,995,522	687,571
非支配株主に係る四半期包括利益	27,637	10,063



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号 「顧客との契約から生じる収益 (Topic606) 」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606) 」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が177,770千円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は440,692千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ132,069千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,807,935	7,226,027	50,033,963	46,854	50,080,817	-	50,080,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	42,807,935	7,226,027	50,033,963	46,854	50,080,817	-	50,080,817
セグメント利益	2,427,480	291,565	2,719,045	24,891	2,743,936	△791,828	1,952,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△791,828千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ミヤザワを連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの資産が増加しております。当該事象により、前連結会計年度の末日に比べ、「産業機械」のセグメント資産が1,920,171千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ミヤザワの株式を取得し、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「産業機械」のセグメントにおいて、のれんが109,518千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,559,941	6,529,421	41,089,363	44,594	41,133,957	—	41,133,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,559,941	6,529,421	41,089,363	44,594	41,133,957	—	41,133,957
セグメント利益	1,924,635	243,059	2,167,694	23,849	2,191,544	△868,093	1,323,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△868,093千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「産業機械」の売上高が440,692千円増加、セグメント利益が132,069千円増加しております。